

公益財団法人放射線影響研究所
物品購入等の契約に関する取引停止等の取扱基準

(目的)

第1条 この基準は、公益財団法人放射線影響研究所（以下「研究所」という。）が締結する物品等の購入及び工事、役務その他の契約（以下「契約」という。）に関し、取引停止その他の措置を講じる必要が生じた場合の取扱いについて定めることを目的とする。

(取引停止の措置)

第2条 事務局長は、業者が別表に掲げる措置要件のいずれかに該当する場合は、状況に応じて別表各号及びこの基準の定めるところにより、期間を定め、契約に係る業者との取引停止を行うものとする。この場合において研究所は、正当な理由がある場合には特定の業者との取引を恒久的に停止する権利を有する。

2. 事務局長は、前項の措置を講じた場合は、直ちに事実関係の概要、措置内容及びその理由、その他必要事項を理事長に報告するものとする。

(取引停止の通知)

第3条 事務局長は、第2条の規定により取引停止の措置を講じる場合は、取引停止とする業者に対し、取引停止の期間、内容及びその理由、その他必要な事項を直ちに通知するものとする。

(取引停止に係る特例)

第4条 業者が事案により別表各号の措置要件の二つ以上に該当した場合は、当該措置要件ごとに規定する期間の短期及び長期の最も長いものをもって、それぞれの取引停止期間の短期及び長期とする。

2. 業者が取引停止の期間中又は当該期間の終了後3年を経過するまでの間に、別表各号の措置要件に該当することとなった場合における取引停止期間の短期は、当該各号に定める短期の2倍の期間とする。

3. 前項のうち、取引停止期間中に措置要件に該当することとなった場合の取引停止の始期は、当初の取引停止期間終了日の翌日とする。

4. 事務局長は、取引停止期間中の業者が、当該事案について責めを負わないことが明らかになった場合は、当該業者との取引を再開できるものとする。

5. 事務局長は、取引停止期間中の業者であっても、当該業者以外では契約の目的を達成することができない等の特別の事情があると認められる場合は、当該事案に限り取引の相手方とすることができるものとする。

(警告又は注意の喚起)

第5条 事務局長は、取引停止を行わない場合において必要があると認められるときは、当該業者に対し、書面又は口頭での警告又は注意の喚起を行うことができるものとする。

取引停止の措置基準

区 分	措 置 要 件	取引停止期間
(1) 過失による粗雑な契約履行	・ 研究所発注の物品購入契約または役務契約等の履行に当たり、過失により履行を粗雑にしたと認められるとき	1 か月以上 6 か月以内
(2) 契約違反	・ (1)に掲げる場合のほか、研究所発注の物品購入契約または役務契約等の履行に当たり、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められるとき	2 週間以上 4 か月以内
(3) 落札決定後の契約締結の辞退	・ 研究所発注の物品購入契約または役務契約等に係る一般競争契約、指名競争契約において、落札の決定後に契約締結の辞退をしたとき	2 週間以上 4 か月以内
(4) 談合	・ 研究所に係る物品購入契約または役務契約等において、競争入札妨害又は談合が発覚したとき	1 か月以上 12 か月以内
(5) 不正行為	①研究所に対し架空請求を行ったとき	3 か月以上 12 か月以内
	②納品の事実を偽ったとき	3 か月以上 12 か月以内
	③提出書類に意図的な虚偽があったとき	2 か月以上 12 か月以内
	④前各号に掲げる場合のほか、研究所が不正と認めたとき	前①号から③号を考慮し、事務局長が決定
(6) 不誠実行為	・ 研究所に対し不誠実な行為を働いたとき	1 か月以上 9 か月以内
(7) 贈賄	①研究所の役職員に対し、贈賄が発覚したとき	2 か月以上 12 か月以内
	②研究所以外の公的または私的団体の職員等に対して行った贈賄が発覚したとき	1 か月以上 9 か月以内
(8) その他	①業者が取引停止期間中であるにもかかわらず、研究所において営業活動をしたとき	取引停止期間終了日から 1 か月以上 9 か月以内
	②研究所以外の公的または私的団体において取引停止の措置が行われたとき	社会的責任等を考慮し事務局長が決定
	③前各号に掲げる場合のほか、研究所発注の物品購入契約または役務契約等の相手方として不適当であると認められるとき	事務局長が決定